

ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹				
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)					事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業開始 年度	H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助														
補助率	定額														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [8 世界のふくいファンを拡大]					関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024目標)未達成						R5の取扱貨物量:16,837千トン(目標:17,000千トン)									
[事業目的]															
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナルの利活用を促進するため、敦賀港国際ターミナル(株)が実施するポートセールス業務に対して補助を行い、多目的国際ターミナルの取扱貨物量の増加を図る。															
[事業内容]															
(1)事業者懇談会(港湾セミナー)の開催 (2)船社説明会の開催 (3)国内展示会への出展 (4)敦賀港国際ターミナル(株)活動費および人件費 (5)有望企業へのポートセールスの実施															
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約50社									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	敦賀市や敦賀港国際ターミナル(株)等と連携してポートセールスを実施					他県の状況		すべての港においてポートセールスを実施							

ポートセールス促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体	県、敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 区分	事業 開始 年度	H22 年度 経過年数 16 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務							
補助率	定額												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	18,599				18,599								
[予算額の推移等]												(単位:千円)	
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		18,199	18,012	18,978	20,105	18,599	物流GXに向けた広報強化事業の完了による減						
2月現計予算額の推移		18,199	18,012	18,978	20,105								
決算額の推移		16,826	17,895	18,511									
前年度までの 主な増減理由	敦賀港国際ターミナル(株)の代表者変更による人件費の増(R5年度) 国際物流総合展出展による増(R5年度) 物流GXに向けた広報強化事業による増(R6年度)												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	取扱貨物量(千トン)	(目標) 16,739	(目標) 16,714	(目標) 16,837	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(17,000)	(18,500)	(18,500)	(18,500)	長期ビジョン記載のKPI	
活動指標	企業訪問等件数	(目標) 582	(目標) 565	(目標) 570	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	荷主等への営業訪問件数(オンライン含む)	
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和6年12月末時点で366件の企業訪問を行い、取扱貨物量増加に向けたポートセールスを実施した。取扱貨物量について目標には届かないが、昨年度を上回る見込みである。				目標達成に向け、新規船会社を対象とした営業活動を強化するほか、内貿・外貿での連携したポートセールスを実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,506		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野〔 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 8 世界のふくいファンを拡大 〕				関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
敦賀港の取扱貨物量30,000TEU 未達成						R5の取扱貨物量:20,266TEU(目標:30,000TEU)						
[事業目的]												
敦賀港を利用する企業および船会社に助成し、敦賀港の利用拡大と定期航路の充実を図る。												
[事業内容]												
(1)外貿コンテナ貨物に対する助成 ○荷主企業支援 トライアル支援事業(トライアル利用に係る経費(海上運賃、国内荷役料等)の支援) 補助率 転換経費(会場運賃等)の1/2 補助上限 中国向け 1,500千円、その他 1,000千円 利用拡大支援事業(50TEU以上敦賀港を利用する荷主企業) 補助額 1TEUあたり5千円(50TEU超分) ※県内企業および中国向けは各5千円加算 補助上限 2,000千円 ○物流事業者支援(取引先荷主企業から新規に年間50TEU以上集荷した物流事業者への支援) 補助額 1TEUあたり10千円 補助上限 1,000千円 ○新規航路運航船社に対する助成 中国航路 1寄港あたり200千円(上限10,000千円) その他航路 1寄港あたり100千円(上限5,000千円)												
[受益者] 敦賀港利用企業等						[想定される受益者数] 約70社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 敦賀港利用拡大事業 (実績) R4年度補助件数 40件				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹					
事業主体	敦賀港国際ターミナル(株)				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、(敦賀市1/2)															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	32,340				32,340											
[予算額の推移等]												(単位:千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				36,940	36,940	32,340	交付手続中企業の助成期間終了による減									
2月現計予算額の推移				36,940	36,940											
決算額の推移				33,015												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	取扱貨物量(TEU)	(目標) 実績	- 20,197	- 18,538	- 20,266	(30,000)	(30,000)	(30,000)	(30,000)	外貿コンテナの取扱貨物量(実入り)						
活動指標	助成金の支出件数	(目標) 実績			(50) 51	(60)	(60)	(60)	(60)							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
継続的な助成制度のPRにより、取扱貨物量に関しては目標には届かないが、昨年度を上回る見込みである。				—				□ 拡充	■ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額					
								□ 継続	□ 休止	□ 完了	4,600					
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他						

福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹							
事業主体	県、市				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	県1/2、福井市1/4、坂井市1/4																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [8 世界のふくいファンを拡大]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]											
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]												
福井港の年間取扱貨物量750千トン未達成						令和5年は、前年比86.5%(△100千トン)												
[事業目的]																		
福井港を新規に利用する荷主および取扱貨物量を増加させた継続利用荷主に対して、利用実績に応じた助成を行い、福井港の利活用を促進する。																		
[事業内容]																		
福井港を利用して貨物輸送(内外航)を行う荷主に対し、利用実績に応じた助成を行う。 (新規) 助成対象:貨物量が年100t以上 助成額:100t以上2,000t未満…100千円、2,000t以上~3,000t未満…200千円、3,000t以上…300千円 限度額:300千円 (継続) 助成対象:貨物量が前年より1,000t以上増加 助成額:増加貨物量が1,000t/年ごとに100千円 限度額:300千円																		
[受益者] 福井港利用企業等						[想定される受益者数] 約5社												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況	福井港振興協会の一員である福井市や坂井市等と連携した集荷活動を実施					他県の状況												

福井港貨物集荷促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹					
事業主体	県、市				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H23 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県1/2、福井市1/4、坂井市1/4															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,500			(諸) 750	750	福井市1/4、坂井市1/4										
[予算額の推移等]												(単位:千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500										
2月現計予算額の推移		1,500	1,500	1,500	1,500											
決算額の推移		1,300	100	900												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	取扱貨物量(トン)	(目標) 実績	(700,000) 732,495	(700,000) 675,504	(700,000) 579,199	(750,000) (750,000)	(750,000)	(750,000)	変動の激しい石油製品・重油を除いた福井港における年間取扱貨物量							
活動指標	企業訪問等件数	(目標) 実績	- 142	- 177	- 150	(250)	(250)	(250)	(250)	荷主等への営業訪問件数(オンライン含む)						
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
セメントの移入の増加により、令和6年の貨物量は696,884トンで、前年比50,877トン(20.3%)増である。									□ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額				
									■ 継続	□ 休止	□ 完了					
									□ 整理統合	□ 廃止	□ その他					

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	補助											
補助率	県1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [8 世界のふくいファンを拡大]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
敦賀港の取扱貨物量17,000千トン(2024目標)未達成						R5の取扱貨物量:16,837千トン(目標:17,000千トン)						
[事業目的]												
継続的に外貿定期航路を運航する船社に対し、入港料と岸壁使用料相当額の一部を助成することで、敦賀港利用荷主の安定した利便性を確保する。												
[事業内容]												
○入港料、岸壁使用料相当額の一部を助成 外貿定期航路を5年以上継続運航し、週に2便以上運航する船社に対して、入港料および岸壁使用料相当額の1/2を助成												
<ul style="list-style-type: none"> ・入 港 料:2円/t(総トン数700t以上の船舶が対象) ・岸壁使用料:4.13円/t(係留時間12時間以内) 												
[受益者] 敦賀港寄港船社						[想定される受益者数] 2社						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績) 事業名					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担) 事業名					
市町との連携状況						他県の状況	<金沢港> 支援対象:金沢港に定期航路を継続的に開設している船社 支援内容:①補助金(入港料、岸壁使用料の1/4) ②免除・減免(入港料、岸壁使用料の1/4) →①、②合わせて、港湾使用料の1/2を支援					

外貿定期航路運航安定化事業補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹					
事業主体		県			事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法		補助				□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率		県1/2														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	1,631				1,631											
[予算額の推移等]												(単位:千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		1,700	1,700	1,700	1,700	1,631	積算額の精査による減額									
2月現計予算額の推移		500	1,700	424	424											
決算額の推移		279	467	0												
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	定期航路数(外貿)	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	(5)	外貿定期航路数:5便/週							
		実績	3	4	3											
活動指標	企業訪問等件数	(目標)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	(700)	荷主等への営業訪問件数(オンライン含む)							
		実績	582	565	570											
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
定期航路の新規誘致はできなかったが、新規航路誘致に向けたポートセールスを実施し、訪問件数は令和6年12月末時点で366件となった。				—				<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 縮減		<input type="checkbox"/> 終期の見直し		見直し額				
								<input type="checkbox"/> 継続		<input type="checkbox"/> 休止		<input type="checkbox"/> 完了		69		
								<input type="checkbox"/> 整理統合		<input type="checkbox"/> 廃止		<input type="checkbox"/> その他				

海外クルーズ客船誘致拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 8 世界のふくいファンを拡大 〕				関連する県の計画等	〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕						
[解決すべき問題・課題] 本県への海外クルーズ客船の寄港回数は北陸三県の中で最も少ない。寄港回数拡大を図るため、満足度の高いおもてなしおよび積極的な誘致活動を行う必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年度寄港回数 1回						
[事業目的] 海外クルーズ客船寄港時に、本県ならではのおもてなしを実施するとともに、海外クルーズ客船の誘致活動を強化し、クルーズ客船の寄港回数の増加とラグジュアリー客船の誘致を実現する。												
[事業内容] (1)クルーズ客船寄港時の港周辺でのおもてなし 庁内関係部局および敦賀市と連携の上、岸壁でのパフォーマンスや物産展等を実施 おもてなしイベント時、乗客や一般参加者等の安全確保のため、岸壁での誘導員を委託 港周辺で、厳選した伝統工芸品を洗練された空間で販売する伝統工芸ショップを開催 (2)海外クルーズ客船誘致活動の強化 令和5、6年度で出展した海外展示会において接触実績のある船社へのフォローアップ等 国内他港と共同で海外船社のキーマンを招へいし、国内ツアーを提案することで、海外クルーズ客船を誘致												
[受益者] 船社等						[想定される受益者数] 約10社						
前事業の有無・実績	□ 無 ■ 有 (実績)	事業名 海外クルーズ客船誘致促進事業 海外クルーズ客船おもてなし事業				関連事業の有無・ 役割分担				□ 有 ■ 無 (役割分担)	事業名	
市町との連携状況	敦賀港・福井港が所在する敦賀市・坂井市・福井市と連携した海外クルーズ客船の誘致・受入れを実施している。					他県の状況	港湾を有する全ての都道府県がクルーズ客船の誘致活動を実施					

海外クルーズ客船誘致拡大事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H28 年度 経過年数 10 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	直営、委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	35,768	15,243			20,525	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移			6,622	6,630	4,319	16,566	35,768	海外クルーズ客船寄港回数の増加による増				
2月現計予算額の推移			0	9,814	4,319	10,326						
決算額の推移			0	9,814	4,319							
前年度までの 主な増減理由	海外クルーズ客船誘致促進事業の統合による増(R6)											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	クルーズ客船寄港回数	(目標)	(6)	(6)	(6)	(6)	(10)	(10)	(10)	長期ビジョン記載のKPI		
		実績	0	1	1	2						
活動指標	クルーズ客船誘致関係訪問等件数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	(50)	クルーズ船社や旅行会社等への営業訪問		
		実績	17	25	36							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
クルーズ客船が運航を再開したところで、まだ寄港回数の目標には達しないが、6年度は海外展示会へ2回出展し、海外での営業活動も実施するなど誘致活動を積極的に行った。2月末時点で28件の訪問実績がある。				令和7年度は寄港回数が大幅な増となり、受入対応のための事業費が増加するほか、これまで海外展示会出展により関わりを作った船会社等へのさらなるアプローチのため、フォローアップを実施する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	-	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体	県、県内金融機関					事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S57 年度 経過年数 44 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	貸付												
補助率	—												
福井県長期ビジョン における位置付け	分野〔 成長を創る(産業力) 〕 政策〔 6 創業・新事業展開の推進 〕					関連する県の計画等		〔 ふくいNEW経済ビジョン 〕					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数(H27~):27件 首都圏から地方への本社移転(転出企業数)(R5年比):4.6%増(帝国データバンク)							
[事業目的] 新規雇用を伴う生産拠点等の新增設を行う企業に対し、金融機関と協力して低利の融資を行うことにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。													
[事業内容] 融資対象事業 土地、建物、設備等の設置事業 融資対象業種 製造業、物流関連産業、情報サービス業、本社機能、ホテル等 融資限度額 5億円以内(特認10億円以内) 融資期間 15年以内(措置期間2年以内) 融資利率 1.7%以下 協調倍率 4倍													
[受益者] 県内に生産拠点等の新增設を行う企業						[想定される受益者数] 3社							
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		約1/3の県が制度を有している					

企業立地促進資金貸付金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	-	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹						
事業主体		県、県内金融機関				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	S57 年度 経過年数 44 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度		
事業実施方法		貸付					□ 法定受託事務			□ 補助金						■ その他	
補助率		-															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等											
予算額	1,054,610			(繰入) 525,767 (諸) 525,767 (財) 525,767		金融機関償還金、企業立地促進資金貸付基金、運用利子											
[予算額の推移等]												(単位:千円)					
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由										
当初予算額の推移		1,050,789	1,050,779	1,050,802	1,050,832	1,054,610	運用益の増										
2月現計予算額の推移		350,406	294,807	239,621	186,606												
決算額の推移		350,406	294,804	239,621													
前年度までの 主な増減理由		運用利息による変動															
[成果指標等の推移]																	
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	貸付件数	(目標) (5)	(5)	(5)	(5)	(5)			立地企業への低利融資件数								
		実績 4	4	3													
活動指標	企業訪問等件数	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数(オンライン含む)								
		実績 694	866	1,002													
[事業の評価]																	
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価									
営業活動により企業に制度の紹介を行っているが、低金利の影響等により、貸付件数は前年度同様3件にとどまっている。				-				□ 拡充		□ 縮減		□ 終期の見直し		見直し額			
								■ 継続		□ 休止		□ 完了					
								□ 整理統合		□ 廃止		□ その他					

企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H13 年度 経過年数 25 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1)10~25% (2)10~50%											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [成長を創る(産業力)]	政策 [6 創業・新事業展開の推進]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数(H27~):27件 首都圏から地方への本社移転(転出企業数)(R5年比):4.6%増(帝国データバンク)						
[事業目的] 新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容] (1)施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業、食品関連産業、地域資源活用型産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能(試験研究所を含む) 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料(情報サービス業、本社機能のみ) ⑤新規雇用 ⑥社宅建設費・住居賃借料 補助率 10~25% 総交付限度額:1億~30億円 (2)事業活動費補助 対象業種 先端技術産業、健康長寿産業 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%~50% 限度額:1千万~1億円/年(3年間) (3)U・Iターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人)												
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県内企業						[想定される受益者数] 1社(R7支援企業数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金 (役割分担) 県内企業への支援				
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。				

企業立地促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹				
事業主体		県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H13 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法		補助					経過年数	25 年							
補助率		(1)10~25% (2)10~50%													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	300			(繰入) 300		地域活性化基金									
[予算額の推移等]												(単位:千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移		1,401,903	2,240,210	1,483,998	2,542,036	300	交付予定企業における補助対象事業額の減少による減								
2月現計予算額の推移		500,500	906,157	1,090,024	2,510,529										
決算額の推移		500,500	900,490	969,879											
前年度までの 主な増減理由		交付予定企業における補助対象事業額により変動													
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	投資・進出件数	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)			福井県への企業誘致件数						
		実績	44	33	31										
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数(オンライン含む)					
		実績	694	866	1,002										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ708社の企業との面談を実施しているほか、県内で31社の企業が投資を決定している。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

企業誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1)10~25% (2)10~50%											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [6 創業・新事業展開の推進]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数(H27~):27件 首都圏から地方への本社移転(転出企業数)(R5年比):4.6%増(帝国データバンク)						
[事業目的] 新規雇用を伴う拠点の新增設を行う県外企業を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容] (1)施設整備費補助 対象業種 先端技術産業、情報サービス業、一般製造業、物流関連産業、本社機能(試験研究所を含む)、地域経済牽引事業 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④賃借料(情報サービス業、本社機能のみ) ⑤新規雇用 ⑥社宅建設費・住居賃借料 補助率 10~25% 総交付限度額:1億~30億円 (2)事業活動費補助 対象業種 先端技術産業、地域経済牽引事業 対象経費 ①製品搬送費 ②工業用水道料 ③燃料使用量 ④電気料 ⑤土地建物賃借料 補助率 10%~50% 限度額:1千万~1億円/年(3年間) (3)給与加算(水準維持) +5% 給与加算(高水準) +2~10% U・Iターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人) 子育て世帯雇用(最大50万円/世帯) 社員ファースト環境整備(補助率:50% 限度額:2,000万円) テレワーク環境整備(補助率:50% 限度額:300万円)												
[受益者] 県内に拠点の新增設を行う県外企業						[想定される受益者数] 8社(R7支援企業数)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業立地促進補助金 (実績) ・令和4年度交付実績 5件					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 県内成長企業生産拠点拡大促進補助金 (役割分担) 県内企業への支援				
市町との連携状況	市町において独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況		北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。				

企業誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体		県			事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法		補助											
補助率		(1)10~25% (2)10~50%											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	2,175,550			(繰入) 2,163,850	11,700	地域活性化基金							
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				1,692,176	2,134,234	2,175,550	交付予定企業における補助対象事業額の増加による増						
2月現計予算額の推移				1,665,771	1,812,849								
決算額の推移				1,768,987									
前年度までの 主な増減理由		交付予定企業における補助対象事業額により変動											
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	投資・進出件数	(目標) (30)	(30)	(30)	(30)	(30)			福井県への企業誘致件数				
		実績 44	33	31									
活動指標	企業訪問件数	(目標) (1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数(オンライン含む)				
		実績 694	866	1,002									
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ708社の企業との面談を実施しているほか、県内で31社の企業が投資を決定している。				令和7年度より新制度を創設し、今後の申請については新制度において対応する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

サテライトオフィス誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R3 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	50%~100%、定額											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [6 創業・新事業展開の推進]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ禍による、サプライチェーン国内回帰の推進への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数(H27~):27件 首都圏から地方への本社移転(転出企業数)(R5年比):4.6%増(帝国データバンク)						
[事業目的] 地方への移転を検討する企業を本県へ呼び込むため、県外事業者のオフィスの開設・運営にかかる経費を市町とともに支援												
[事業内容] (1)補助対象者:支援制度を有する市町 (2)補助対象企業:県内にオフィスを設置する県外事業者 (3)対象業種:オフィス(IT関連事業・事務系事業) (4)補助要件:事業開始から1年以内に3名以上(UIターン者のみの場合、1名以上) (5)補助内容 補助対象経費・補助率 ①土地建物取得・改修 50%(県負担50% 市町負担50%) ②土地建物賃借料☒ ③事務機器等取得☒ ④事務機器等リース料☒ ⑤通信回線使用料 100%(県負担100%) 補助限度額 (1名以上)750万円(3年間)(3名以上)1,500万円(3年間)☒ オプション支援 A UIターン新規雇用 30万円/人(県負担100%) B 子育て世帯雇用 50万円/世帯(県負担100%) C 住居賃借料 50%(県負担100%) 補助限度額 A270万円 B450万円 C180万円(12ヵ月)												
[受益者] 県内にオフィスの新增設を行う県外事業者						[想定される受益者数] 4社(R7支援企業数)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいe-オフィスプロジェクト補助金 (実績) 県外IT企業のオフィス開設等を支援					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致補助金 (役割分担) 県外企業の工場等の新增設を支援					
市町との連携状況	企業への支援制度を有する市町とともに支援。(県は、市町への間接補助)					他県の状況	多くの自治体が制度を有している。					

サテライトオフィス誘致補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹				
事業主体		県、市町				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法		補助					経過年数	5 年							
補助率		50%~100%、定額													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	10,428				10,428										
[予算額の推移等] (単位:千円)															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移			22,930	25,935	18,948	10,428	交付予定企業における補助対象事業額の減少による減								
2月現計予算額の推移			7,626	10,706	5,452										
決算額の推移			7,592	10,706											
前年度までの 主な増減理由		交付予定企業における補助対象事業額により変動													
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	投資・進出件数	(目標) 実績	(30) 44	(30) 33	(30) 31	(30)	(30)			福井県への企業誘致件数					
活動指標	企業訪問件数	(目標) 実績	(1,000) 694	(1,000) 866	(1,000) 1,002	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数(オンライン含む)					
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ708社の企業との面談を実施しているほか、県内で31社の企業が投資を決定している。				北陸新幹線福井・敦賀開業は、都市圏企業の福井県進出可能性が高まる好機であることから、県外事務所とも連携しながら積極的な誘致活動を実施していく。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10~25%											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [成長を創る(産業力)]	政策 [6 創業・新事業展開の推進]			関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・UIターンの受け皿となる魅力ある企業の成長を促す必要あり ・最先端の生産施設の新増設を支援し、県内における付加価値の高い投資を促進する必要あり ・コロナ明けによる、東京への一極集中化再開等による企業の県外流出を防止する必要あり 						福井県への本社機能移転企業数(H27~):27件 首都圏から地方への本社移転(転出企業数)(R5年比):4.6%増(帝国データバンク)						
[事業目的]												
先端技術産業など今後の成長が見込まれる分野の企業に対し、県内における生産拠点の新増設を支援することにより、企業の県外流出を防止し、県内の産業振興と雇用確保を図る。												
[事業内容]												
(1)新規参入促進補助 補助対象:先端技術産業 対象経費:①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率:10% 交付限度額:3億円 (2)設備投資促進補助 補助対象:先端技術産業、成長投資枠 対象経費:①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 ④社宅建設費・住居賃借料 補助率:先端技術産業:20%、成長投資枠:25% 交付限度額:1億~10億円 ※立地市町の助成額が上限額 (3)U・Iターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人)												
[受益者] 県内に拠点の新増設を行う県内企業						[想定される受益者数] 2社(R7支援企業数)						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名				関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (役割分担)	事業名	企業誘致補助金	県外企業への支援		
市町との連携状況	立地市町の補助金額を当補助金の上限額とすることにより、企業支援における県と市町の連携を確保している。					他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					

県内成長企業生産拠点拡大促進補助金

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹				
事業主体		県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H24 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法		補助					経過年数	14 年							
補助率		10~25%													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	205,000			(繰入) 200,000	5,000	地域活性化基金									
[予算額の推移等]												(単位:千円)			
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由								
当初予算額の推移				608,500	573,332	205,000	交付予定企業における補助対象事業額の減少による減								
2月現計予算額の推移				608,500	183,400										
決算額の推移				301,000											
前年度までの 主な増減理由		交付予定企業における補助対象事業額により変動													
[成果指標等の推移]															
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠						
成果指標	投資・進出件数	(目標)	(30)	(30)	(30)	(30)			福井県への企業誘致件数						
		実績	44	33	31										
活動指標	企業訪問件数	(目標)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)	(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数(オンライン含む)					
		実績	694	866	1,002										
[事業の評価]															
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価							
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ708社の企業との面談を実施しているほか、県内で新增設を行う企業に対し、補助金交付手続を行っている。				令和7年度より新制度を創設し、今後の申請については新制度において対応する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

成長産業立地促進補助金

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度
事業実施方法	補助											
補助率	20~25%											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [6 創業・新事業展開の推進]					関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<ul style="list-style-type: none"> ・UIターンの受け皿となる魅力ある企業の成長を促す必要あり ・最先端の生産施設の新増設を支援し、県内における付加価値の高い投資を促進する必要あり ・コロナ明けによる、東京への一極集中化再開等による企業の県外流出を防止する必要あり 						福井県への本社機能移転企業数(H27~):27件 首都圏から地方への本社移転(転出企業数)(R5年比):4.6%増(帝国データバンク)						
[事業目的]												
県内外を問わずに、研究開発や本社機能の新増設等の投資を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興を図る。												
[事業内容]												
(1)施設整備費補助 対象業種 研究開発・本社機能を有する製造業・情報サービス業・物流関連産業、 本社機能(単独)、地域経済牽引事業、特定成長枠(特認あり) 対象経費 ①土地の取得および造成費 ②工場等建設費 ③機械設備設置費 補助率 20~25% 総交付限度額:30億~120億円 (2)上乗せ支援(オプション) 給与加算(高水準)(補助率:+15%上乗せ) UIターン者新規雇用(50万円/人)、子育て世帯雇用(50万円/世帯) 社宅建設費(補助率:10% 限度額:1億円) 住居賃借料(補助率:50%/12ヶ月間 限度額:2,000万円) 社員ファースト環境整備(補助率:50% 限度額:2,000万円)												
[受益者] 県内に拠点の新増設を行う県内企業						[想定される受益者数] 10社(支援見込企業数)						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 (実績)	事業名	企業誘致補助金、県内成長企業生産拠点拡大促進補助金			関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 (役割分担)					
市町との連携状況	市町において独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					

成長産業立地促進補助金

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹						
事業主体		県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R10 年度		
事業実施方法		補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率		20~25%															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等											
予算額																	
[予算額の推移等] (単位:千円)																	
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移								制度創設									
2月現計予算額の推移																	
決算額の推移																	
前年度までの 主な増減理由																	
[成果指標等の推移]																	
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	投資・進出件数	(目標) 実績					(30)			福井県への企業誘致件数							
活動指標	企業訪問件数	(目標) 実績					(1,000)			県外事務所との連携による企業訪問件数(オンライン含む)							
[事業の評価]																	
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価									
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額						
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了							
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他							

企業受入支援金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	(1)50% (2)10%											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [6 創業・新事業展開の推進]					関連する県の計画等	[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・コロナ明けによる、東京への一極集中化再開への対応						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数(H27~):27件 首都圏から地方への本社移転(転出企業数)(R5年比):4.6%増(帝国データバンク)						
[事業目的] リスク分散やBCPの観点から、拠点分散など企業の移転等に対する関心が高まる中、県外から県内への企業移転を支援することにより、企業立地を促進し、県内の産業振興と雇用機会の拡大を図る。												
[事業内容] (1)移設費補助金 対象業種:製造業、本社機能 対象経費:①生産設備、本社機能等の移転に伴う経費 ②従業員の転入に係る経費 補助率:50%以内 交付限度額:2千万円 (2)施設整備費補助金 企業立地促進補助金(製造業)の補助率を10%嵩上げ 補助要件:(1)に該当する補助事業者 (3)U・Iターン者雇用促進補助金(補助額50万円/人)												
[受益者] —						[想定される受益者数] —						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業立地促進補助金 (役割分担) 県内企業への支援					
市町との連携状況	市町においても独自の支援制度を整備し、県と協力して企業誘致を行っている。					他県の状況	北陸3県を含む多くの自治体が制度を有している。					

企業受入支援金

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業 開始 年度	H24 年度 経過年数 14 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度	
事業実施方法	補助							<input checked="" type="checkbox"/> 補助金					<input type="checkbox"/> その他
補助率	(1)50% (2)10%												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					21,000	31,538		交付予定の全企業について手続きが終了したことによる事業廃止					
2月現計予算額の推移					4,552	0							
決算額の推移					4,552								
前年度までの 主な増減理由		交付予定企業における補助対象事業額により変動											
[成果指標等の推移]													
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	投資・進出件数	(目標) 実績	(30) 44	(30) 33	(30) 31	(30)				福井県への企業誘致件数			
活動指標	企業訪問件数	(目標) 実績	(1,000) 694	(1,000) 866	(1,000) 1,002	(1,000)				県外事務所との連携による企業訪問件数(オンライン含む)			
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ708社の企業との面談を実施しているほか、県内で新增設を行う企業に対し、補助金交付手続を行っている。				交付予定の全企業について手続きが終了したことによる事業廃止。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	31,538		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

企業誘致チャネル強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [成長を創る(産業力)] 政策 [6 創業・新事業展開の推進]				関連する県の計画等		[ふくいNEW経済ビジョン]					
[解決すべき問題・課題] ・人口減対策の観点からUIターンの受け皿となる魅力ある企業を誘致する必要性あり ・リスク分散の観点からテレワークや仕事の地方分散を進める企業に対して、本県の魅力をPRし、本社機能やオフィス等を人とセットで誘致する必要性あり ・アフターコロナにおける新たな企業誘致活動を強化する必要性あり						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県への本社機能移転企業数(H27~):27件 首都圏から地方への本社移転(転出企業数)(R5年比):4.6%増(帝国データバンク)						
[事業目的] 北陸新幹線開業等による高速交通網の充実を踏まえ、都市圏を中心とした高付加価値企業や、近年大規模な投資が全国的に進む半導体関連企業を対象にさらなる誘致活動を行うため、知事のトップセールスに加え、半導体関連企業が集結する展示会に出展し、より多くの高度人材が集まり、イノベーションを創造する高付加価値企業の進出を図る。												
[事業内容] (1)企業立地セミナーin東京の開催 ○知事のトップセールスにより、都市圏の企業を対象に、北陸新幹線開業予定などの本県の企業立地環境、優遇制度、福井の暮らしなどを紹介する企業立地セミナーを大阪府内において開催 (2)半導体関係企業誘致強化 ○熊本県のTSMCや北海道のラピダスを始め、全国的に半導体関連企業の大規模な投資が進んでおり、今後、生成AIなど様々なデジタル技術の進展が見込まれるため、より一層半導体の需要が高まり、積極的な投資が予測されることから、半導体関係企業が集結する国内最大規模の展示会に出展し、多くの高度人材が集結し、県内企業との連携や研究開発が見込まれる半導体関連企業の誘致を図る。												
[受益者] 県内に拠点の新增設を検討する県外企業						[想定される受益者数] 約250社						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 企業誘致強化プロジェクト事業、福井ゆかりの企業トップミーティング開催事業、Withコロナ企業誘致推進事業、企業誘致トップセールス推進事業、アフターコロナ企業誘致活動強化事業 (実績) ・知事によるトップセールスの実施 ・企業の設備投資に関する調査を実施 ・令和5年12月6日「福井県企業立地オンラインセミナー」を開催					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	県内市町の首長等が企業立地セミナーに出席し、セミナー参加者に各市町の立地環境等をアピールする場を設けるとともに、市町と共同で企業訪問活動や視察対応などを実施している。					他県の状況		・セミナーについては、多くの県が都市圏で同様に実施				

企業誘致チャネル強化事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	成長産業立地課	課長名	岩下 美樹	
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,398	1,595			5,803	新しい地域経済・生活環境創生交付金						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由				
当初予算額の推移				6,812	10,470	7,787	7,398	IT企業→半導体関連企業への誘致対象変更に伴う事業内容見直しによる増減				
2月現計予算額の推移				6,812	10,470	7,787						
決算額の推移				6,336	10,357							
前年度までの 主な増減理由	ホームページ「企業立地ガイド」リニューアル事業による増(R5)											
[成果指標等の推移]												
区 分			3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠		
成果指標	企業立地セミナー参加者数	(目標) 実績	(200) 230	(200) 190	(200) 210	(200)	(300)			知事のトップセールスの場における集客数		
活動指標	企業訪問件数	(目標) 実績	(1,000) 694	(1,000) 866	(1,000) 1,002	(1,000)				県外事務所との連携による企業訪問件数(オンライン含む)		
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
北陸新幹線開業を踏まえ、対面、オンラインでの企業訪問等、積極的な誘致活動を行い、12月末時点の実績として、延べ708社の企業との面談を実施しているほか、県内で新增設を行う企業に対し、補助金交付手続を行っている。				知事のトップセールスによるセミナーを大阪で開催するほか、半導体関係企業が集結する国内最大規模の展示会に出展し、高付加価値企業への誘致活動を強化。				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		